

四半期報告書

(第42期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,695,004	15,696,791
経常利益(千円)	146,030	1,371,409
四半期(当期)純利益(千円)	76,430	769,667
純資産額(千円)	4,980,844	5,069,943
総資産額(千円)	9,168,930	9,438,554
1株当たり純資産額(円)	1,315.74	1,339.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.19	181.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	54.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△57,112	968,529
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△30,044	△480,004
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	212,128	△1,259,999
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	3,569,781	3,444,809
従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	1,462 (298)	1,366 (296)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,462（298）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	946
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム開発事業 (千円)	1,745,149
情報処理サービス事業 (千円)	1,346,164
合計 (千円)	3,091,314

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	2,596,373	838,261
情報処理サービス事業	1,666,179	76,453
合計	4,262,552	914,715

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
システム開発事業 (千円)	2,087,285
情報処理サービス事業 (千円)	1,607,719
合計 (千円)	3,695,004

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
全日空システム企画 (株)	313,250	8.5

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした金融不安や原油・原材料価格の高騰等により、先行き不透明感が広がる中で景気の減速感が強まってまいりました。

当社グループの属する情報サービス業界においては、円高懸念や景気の先行き不安に伴う企業の投資行動の慎重化、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりや慢性的な技術者不足など、厳しい受注環境が継続しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）では、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築を積極的に推進するとともに、コアビジネスの強化・拡大に努めております。システム開発事業では、通信システム開発において一部システム開発の抑制がありましたが、情報システム開発での生損保分野での受注が増加し堅調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて「運用サービスの可視化」に取り組んでおり、システム運用管理業務が順調に推移するとともに、データエントリー及びその他人材派遣業務も順調でありました。

収益面では、売上増に伴う収益増加はあったものの、昨年来の新人採用増及び技術力強化の為の教育投資等のコスト増や、事業所拡張に伴う経費増があり、前年同期比では減少となっております。

この結果、当第1四半期の連結売上高は3,695,004千円、営業利益138,144千円、経常利益146,030千円、四半期純利益76,430千円となりました。

なお、当社グループの業績の特徴として売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、システム開発事業では、売上高が第2四半期、第4四半期に集中する傾向があります。一方、固定費用は継続して発生しますので、当第1四半期の収益は、低くなる構造となっております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

①システム開発事業

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客におけるITS関連での自動車エンジン制御分野やデジタル無線分野でのシステム開発は堅調に推移するものの、モバイル分野ではシステム開発の抑制もあり伸び悩みました。一方、情報システム開発では、主要既存顧客での生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件を着実に吸収し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,087,285千円、営業利益は293,651千円となりました。

②情報処理サービス事業

ネットワークソリューションでは、メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向けに堅調に推移いたしました。一方、データエントリー及びその他人材派遣業務におきましては、前年並みに順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,607,719千円、営業利益は243,655千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,569,781千円となり、前連結会計年度末に比べ124,971千円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は57,112千円となりました。これは主に、法人税等の支払および賞与引当金の減少等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少等の収入要因が下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は30,044千円となりました。これは通常の使用であり、特別な投資活動は行なっておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は212,128千円となりました。これは主に、配当金の支払額等の支出要因を収入要因である短期借入額が上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37,261千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現状では、経営成績に重要な影響を与える要因となる事項はありません。

当社グループの業績は安定的に推移しておりますが、今後を睨んで、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門技術者集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」に詳細を記しておりますが、法人税等の支払、賞与の支払および配当金の支払等の支出要因に対し、収入要因である短期借入額が上回ったことにより、現金及び現金同等物の残高が前連結会計年度末に比べ124,971千円増加いたしました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

③財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成20年6月30日現在、有利子負債は370,000千円となっております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってまいりましたお客様との信頼関係、モバイル／エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、①営業力強化による受注拡大、②外注政策の強化、③より高い品質の追求、④優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、⑤通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいる所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	ジャスダック証券取引所	—
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の移動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	584,100	—	—
完全議決権株式（その他）	3,783,600	37,836	—
単元未満株式	2,130	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,836	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,100	—	584,100	13.37
計	—	584,100	—	584,100	13.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	1,850	1,820	1,799
最低（円）	1,540	1,580	1,673

（注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,767,020	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,036,478	2,574,537
有価証券	1,032	1,031
仕掛品	269,919	88,637
繰延税金資産	326,451	419,593
その他	107,199	90,045
貸倒引当金	△2,836	△3,386
流動資産合計	6,505,266	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	* 115,028	* 112,956
有形固定資産合計	251,795	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	131,655	101,697
その他	37,761	64,306
無形固定資産合計	169,417	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	773,094	764,576
繰延税金資産	847,333	826,769
差入保証金	509,969	510,162
その他	112,054	121,330
投資その他の資産合計	2,242,451	2,222,839
固定資産合計	2,663,664	2,638,566
資産合計	9,168,930	9,438,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,031	365,742
短期借入金	370,000	—
賞与引当金	452,691	839,692
未払金	374,064	320,799
その他	400,766	643,208
流動負債合計	1,933,554	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	1,912,497	1,862,935
役員退職慰労引当金	340,817	335,633
その他	1,216	600
固定負債合計	2,254,531	2,199,168

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	4,188,085	4,368,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,089,684	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,005,349	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,504	△29,466
評価・換算差額等合計	△24,504	△29,466
純資産合計	4,980,844	5,069,943
負債純資産合計	9,168,930	9,438,554

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	※2 3,695,004
売上原価	3,091,314
売上総利益	603,689
販売費及び一般管理費	※1 465,545
営業利益	138,144
営業外収益	
受取利息	2,340
受取配当金	2,910
その他	3,355
営業外収益合計	8,606
営業外費用	
支払利息	258
その他	461
営業外費用合計	719
経常利益	146,030
特別利益	
貸倒引当金戻入額	550
その他	53
特別利益合計	604
特別損失	
固定資産除却損	51
特別損失合計	51
税金等調整前四半期純利益	146,583
法人税、住民税及び事業税	980
法人税等調整額	69,172
法人税等合計	70,153
四半期純利益	76,430

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	146,583
減価償却費	19,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△387,001
受取利息及び受取配当金	△5,251
支払利息	258
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	51
売上債権の増減額 (△は増加)	538,059
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,585
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	9,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,710
未払金の増減額 (△は減少)	46,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,539
小計	289,116
利息及び配当金の受取額	5,412
利息の支払額	△258
法人税等の支払額	△351,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△6,917
有形固定資産の売却による収入	277
無形固定資産の取得による支出	△23,103
その他	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	370,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△157,696
その他	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,569,781

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準を原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、198,004千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、193,109千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,874千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">124,660</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,922</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">32,426</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23,476</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。</p>	役員報酬	77,874千円	給料手当	124,660	賞与引当金繰入額	43,582	退職給付引当金繰入額	8,922	役員退職慰労引当金繰入額	5,184	不動産賃借料	32,426	法定福利費	23,476
役員報酬	77,874千円													
給料手当	124,660													
賞与引当金繰入額	43,582													
退職給付引当金繰入額	8,922													
役員退職慰労引当金繰入額	5,184													
不動産賃借料	32,426													
法定福利費	23,476													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,767,020</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△61,027</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">△123,190</td> </tr> <tr> <td>別段預金勘定</td> <td style="text-align: right;">△14,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,569,781</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,767,020	有価証券勘定	1,032	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,027	価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190	別段預金勘定	△14,055	現金及び現金同等物	3,569,781
現金及び預金勘定	3,767,020											
有価証券勘定	1,032											
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△61,027											
価値変動のリスクのある有価証券等	△123,190											
別段預金勘定	△14,055											
現金及び現金同等物	3,569,781											

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,369千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 584千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・170,355千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・45円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成20年6月30日

(ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム開発 事業(千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,087,285	1,607,719	3,695,004	—	3,695,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,486	35,934	58,421	(58,421)	—
計	2,109,772	1,643,653	3,753,425	(58,421)	3,695,004
営業利益	293,651	243,655	537,306	(399,162)	138,144

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年9月30日改正)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行なっていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,315.74円	1株当たり純資産額 1,339.25円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	76,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,430
期中平均株式数(千株)	3,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鈴木清司は、当社の第42期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。